

オピニオン -Opinion-

持続可能な国づくりに向けた途上国支援を

鈴木基之 放送大学教授・国際連合大学特別学術顧問



わが国は前世紀の後半、非常に大きな変貌を遂げた。第二次大戦敗戦後の荒廃から、他国からの援助もあり、飛躍的な経済成長を遂げた。1960年には国民所得は戦前のレベルを超え、その後重化学工業を中心とする経済成長により年率8%を越える国内生産(GDP)の伸びを示し60年代を終えた。1960年代後期には、このGDPの高度成長を裏方として支えたと言っても良いであろうが、種々の産業公害問題が顕在化し、また、その後二度にわたるエネルギー危機が到来した。種々の公害防止設備の付設や省エネルギー技術の開発などでそれらはある程度克服するとともに、それまでの重厚長大型の産業から、電子産業に象徴される製造業の軽薄短小化などが生じたのが70年代であった。次いで土地の値上がりも推進力とする見かけの経済成長をあたかも国力の増大であるかのような錯覚に陥ったバブル経済に酔いしれた80年代がそこにあった。90年頃には日本のバブルが崩壊し、アジア地域全体においても金融危機が生じ、現在新たな安定化の仕組みを模索しているところにあると、いい良いであろう。この間の我々の辿ってきた道のりを支えてきたパラダイムは、国は成長しなくてはならない、特に、「経済成長」がなくては国の存立が危ういというものであった。それは未だに変わらず、GDPの成長率が我が国にとっては第一の指標となっているのである。

世界的には、各種の紛争、貧困、不公正などの問題が山積しており、それぞれに対する解決のための枠組みなどに関しても考え方の相違、利害の衝突なども日常的なものとなっている。この状況は今後ともますます増え続けることはあっても解消することを期待することは難しいであろう。これらの問題の根本に流れるものは、限られた地球の容量の中で、拡大し続ける人間活動の問題であるとい、って誤りはない。すなわち、地球上の資源として地球の地学的時間スケールの数十億年を経て地殻中の元素の偏析現象が作り出した鉱

物資源、数億年前に地球上に大繁殖した植物に起因する化石エネルギー資源、人類の食糧確保等生活空間を作り出すために犠牲にされながら実は生命体の生存環境の基本を支える自然生態系資源、生存のために利用される、限られた淡水資源などなどはいずれも限りのある資源なのである。さらには人間活動から派生する人為起源の各種物質(排ガス、排水)や廃棄物として放出されるものによって破壊され続ける自然環境・自然生態系も有限な環境資源である。このような有限な資源に依存し、限られた空間の中で増え続ける人間活動がどのように持続可能となるのか、この命題が根本的なものとして考えられなくてはならないであろう。

従来型のGDPの増大を唯一の尺度とする成長パラダイム社会においては、自然資源を採取し、生産・消費・廃棄のルートに乗せ、その資源の一方向的な流れを如何に大型化するかということが経済を動かすエンジンとなっており、これが自然環境に対する大きな負荷を生んできたということが今の環境問題であり、持続性が問題となる由縁である。過去においては、資源が枯渇し、周辺環境が劣化すれば、西へ西へと新天地を開拓し、新たな人間活動の場を作り出せばよかった。しかしながら、現在は既にこのような新天地は地球上にはないのである。今後の人間社会においては、地球上の限られた空間で、限られた自然資源の徹底的な使い回しをすることによって、環境に対する負荷も削減し、かつ人間活動を高度に維持するしくみを考えていくことによってのみ将来展望が開けると言っても良からう。高度なというときに、過去我々が辿ってきた物質中心の経済に基づき、GDPを上げることが善であるという価値観から、パラダイムの大きな転換を図ることも主要な課題である。そこでは真の人間の幸福とは何かという問題を再び問い直すことから始めなくてはならないであろう。

Contents

オピニオン		
持続可能な国づくりに向けた途上国支援を	1	第2期コーディネーター紹介 7
鈴木基之 放送大学教授・国際連合大学特別学術顧問		鈴木丈夫 アーカンソー国際センターおよびアーカンソー日米協会
		徳田淳子 ミシシッピー・カレッジおよびミシシッピー日米協会
助成事業紹介		CGP評議員シリーズ
照明の省エネルギー施策に関する日米比較	3	椎名武雄 日本アイ・ビー・エム(株)最高顧問 8
明石行生 レンセリア工科大学照明研究所上級研究員		日米センター出版物、助成・共催出版物
日米の公的資金改革により、世界の持続可能な開発の実現を	4	10
足立治郎・石田恭子 「環境・持続社会」研究センター		お知らせ
主催・共催事業紹介		最近の助成決定事業 11
Japan Outreach Initiative (JOI)	6	お詫びと訂正 一年報一 12
マルヤマ・マリ ローラシアン協会 プログラム・マネジャー		赤坂通信
		高野千恵子 日米センター事業第二課 12

自然生態系の仕組みは、太陽光によって二酸化炭素を植物が固定し、その植物が動物を養い、さらに食物連鎖によって上位の動物も生存を維持し、これらの生き物の排泄物、枯死体などが土壌中の微生物により分解され、炭素は二酸化炭素となって大気中に還元され、諸々の元素も種々の経路を辿る循環系を構成することとなっている。基本的にそのエネルギーの源は太陽エネルギーが支える仕組みである。長い期間を経て、このような安定した仕組みが生成され、その生態系を基本として支える土壌のなかにも複雑な微生物生態系が構成されておりそこは人知の未だ及ばない現象に溢れている。このような仕組みによって地上の資源が有効にかつ安定に利用され、地球上の営みが支えられてきたのが、人類という単一の生物が地球上の優占種となるまでのことであった。

最近良く言われるようになってきた「ゼロエミッション」という考え方は、資源を無駄なく使っている自然生態系の仕組みに倣って、人間活動における物質循環を再構成し、ある産業において利用されなかった物質は他の産業において資源として利用され、人間生活から排出される不要物質もそれぞれ有効な形に変換して再利用を図るなどの仕組みを完成させることを目的としている。すなわち、従来のように先ず大量の資源採取・生産・消費・廃棄という流れに沿って発生した大量の廃棄物があり、これを如何に処理するか、あるいはリサイクルするかという観点ではなく、廃棄物を出す以前の上流側の人間活動を徹底的に再構築し直し、無駄のない資源の利用を実現する仕組みを作り上げていこうという発想である。ここには、消費者としてのライフスタイルの変更も含み、先述した価値観の再生も含み、意識の改善を行っていくことが何よりも重要となる。このような社会が構築されるとすると、生産者における「もの」づくりにおいても「もの」そのものの物理的な存在よりも、「もの」の提供する機能、サービスを財としてどのように供給すべきかということを主眼として根本的な仕組みも変化してくることが期待される。

さて、このような仕組みにより資源の有効利用が図られるようになっていったとしても、人間活動の大きさは今後とも拡大の一途を辿ることとなる。地球上の人口は1950年には26億人であったものが、現在は64億人に達し、2050年には89-93億人になると想定され、この間の人口の増加分は殆どが途上国において生じると想定されているのである。途上国と呼ばれる国々は、まさに一言では括れない多様性を有しており、それぞれの国がどのような将来像を描くのか、という点に関しても容易に他国には計り得ない面がある。

我が国は、最近激減しているとはいえ、2000年まではODAとしての拠出は世界第一となっていたことから、これまで途上国援助にはある種の役割を果たして来たのは間違いのないであろう。筆者は、この海外援助において、我が国が総合的、長期的視野にたった支援を行い、その際に、特に相手国自身がその持続的な将来像を描き、その為の開発計画を作成することの助けをし、そのプロセスを通じて、世界的に持続可能な人間活動を実現する方向に向かうことを望むものである。

途上国は前述のように様々であり、その過去の履歴に応じた多

様な問題点を抱えている。特に近年、工業化を急いだ国々においては、その圧縮化された短期間の経済成長により生じた矛盾は、国内の所得格差の拡大、急激な都市部の人口増大、都市と周辺の背景地域とのアンバランスなど枚挙に暇のない位の問題を生じている。しかも、グローバル化の名の下に世界的なメガ企業などの影響を受け、途上国が孤立した姿ではあり得ないこともあり、情報化がこの傾向に拍車をかけていることも事実である。特に国際社会において情報化が進めば進むほど、「デジタル・デバイド」と呼ばれる情報化のギャップが生じ、グローバル化は途上国に新たな問題も生じているのである。

これらの国々に対して、とすると「工業化の先輩としての日本」というようなステレオタイプ化した日本像を描き、後輩を支援するというような認識をとりがちである。たしかに結果的にはそのような姿になることも多く、また相手国からその形を望まれることも多いであろう。しかしながら、最初に述べた我が国の進んできた道は、決して持続可能な将来像を与えるものではなく、途上国の目指すべき将来像の設定には、必ずしも我々のこれまでの経験が役に立つものとはいえないことを理解すべきである。

それぞれの国が、その置かれた地理的条件、気候条件など自然条件の下で、民族特有の、そして過去の歴史に基づく伝統的な文化、価値観、生活様式などを大切にしつつ、その姿を描くのは容易ではない。しかしながら、たとえば、ここで述べている「資源循環を実現するゼロエミッション社会の構築」というような考え方を例とする新しいパラダイムに基づいて、相手国の持続可能な社会像を当事者とともにビジョンとして明確に描き出し、そこへ向けた具体的な事業を計画していくことが必要である。くどいようではあるが、現状の問題解決型の援助ではなく、ビジョンに基づくバックキャスト型の適確な計画を立てることが必要なのである。

このようなビジョン作り、計画策定の手法の確立を目指すためには、相手国との総合的な共同研究などを通じて相手国側における幅広い人材育成、能力開発を行うことも必要であり、またわが国の側においても多様な人材を動員して、縦割りを排した統合的な視野に立った取り組みが必要となる。援助に関わる政府機関の徹底した意識と仕組みの改革も求められる。しかしながら、これらの身のある交流を通じて国際的な人材のネットワークが強力に実現できれば、その上にたった海外援助もまた意味の異なったものとなるであろう。このような形のソフトな支援は費用対効果の上でも実り多いものであり、途上国に対する我が国の理解を深めていくことにも大きな意味があり、何よりも途上国から学ぶことが多いはずである。わが国において浪費されている若年層から高齢者までの人材資源を活かし、国際貢献を増強していくことが出来れば意味の大きいものとなる。

鈴木基之 略歴

1963年東京大学工学部卒業。68年博士号取得。カリフォルニア大学（デイス校）博士研究員等を経て東京大学生産技術研究所教授。95-98年、同所所長、98-02年、国連大学副学長として「環境と開発」の研究を担当。2003年より現職。現在は特にゼロエミッション実現のための研究開発の推進に貢献。

照明の省エネルギー施策に関する日米比較

明石行生 レンセラー工科大学照明研究所上級研究員
Lighting Research Center, Rensselaer Polytechnic Institute



環境問題を現実的に解決していくためには、現実の技術研究とそれを社会に普及させるための政策が不可欠です。ここでは「照明器具」という非常に具体的な技術とその政策の比較研究を行っている明石先生から研究の報告をしていただきます。

地 球環境に対し、化石燃料の燃焼による発電がどのような影響を及ぼしているかが判明するにつれ、照明器具のエネルギー効率の問題が重要な課題になってきている。照明研究所(LRC)は、日米センターからの助成金を受けて、「照明による、グローバルかつ持続可能なエネルギー保全に関する日米共同政策」という研究プロジェクトを行った。本論ではその調査結果を概括する。

照明用エネルギー政策の比較の重要性

米国と日本は世界のエネルギーの30%を消費している。その消費エネルギーのうち照明用に消費されるエネルギーは、米国の商業施設では25%、住宅では6%に相当し¹、日本の商業施設では25%²、住宅では16%を占めている³。世界のエネルギー保全を促進するためには、この2大エネルギー消費国の照明用エネルギー保全政策を調査することが重要である。

エネルギー保全施策が両国で果たした役割

省エネを奨励する手段としては、①規制の施行、②インセンティブの付与、③意識を高める活動を行う、という三つが挙げられる。現在、日米両国は、国、州(県)、地方レベルで、このような施策を使って省エネ照明器具の利用を実現・促進している。

①規制の施行

日米両国の規制は類似点もあるが、根本的に異なっていると云える。米国の規制では、メーカーやビルの利用者が達成しなければならない義務目標が定められているが、日本の規制にあるのは達成する努力をしなければならない任意目標である。

例えば、アメリカでは1988年の全米電気機器エネルギー保存法(National Appliance Energy Conservation Act: NAECA)により、エネルギー効率の低い空芯コイル磁気式安定器の販売は現在禁止され、2005年までには新しい安定器はすべて電子式としなければならない、2010年までには磁気式安定器は取替用でも手に入らなくなる。

一方日本政府はこのような規制を施行しておらず、独自の施策として「トップランナー方式」が採用されている。この方式は、日本の省エネ法が最近改正されて導入されたもので、省エネ基準の決定・更新制度である。トップランナー方式は、メーカー各社に照明器具のエネルギー消費効率の向上で競争させようとするものである。照明器具の省エネ目標を設定・更新し、全メーカーは

一定の期間内にその目標を達成しなければならず、決められた基準を達成できないメーカーは名前が公表されることになっている。

②インセンティブの付与

米国では、電力会社が省エネ型の照明器具を購入したユーザーに対して代金の払い戻しを行うといった、「リベート・プログラム」が、規制された公益事業市場で効果を上げてきており、消費者による電子安定器の購入を刺激している。新規建築工事に対する規制措置の導入に伴ってリベート・プログラムが実施される場合には、リベート・プログラムは通常うまく機能するが、いくつかの州では電力料金の規制緩和を始めているため、リベート・プログラムの影響力が落ち、実施も難しくなっている。

一方、日本はインセンティブとして「優遇税制」を採用している。1998年から2000年にかけて、省エネ照明器具が優遇税制の対象になった。このインセンティブは現在、電子安定器、感光装置、調光器が付いた高級照明システムのみを対象としている。

③意識を高める活動

両国とも、様々な方法を使って、省エネ製品を購入するよう消費者の啓蒙に努めている。意識を高める施策は多数あるが、今回は「ラベリング制度」と「テスト・プログラム」に絞って調査している。ここでは「ラベリング制度」について紹介する。

ラベリング制度としては、アメリカで消費者による省エネ製品の識別に役立ててもらい温室効果ガスの排出を削減することを目的に米国環境保護庁(EPA)が考案し1992年に始まったエナジー・スター(ENERGY STAR®)プログラムが挙げられる。このラベリング制度によって、消費者がより多くの情報を得た上で購入する製品を決められるようになることが目的とされた。エナジー・スター・ラベルを取得するためには、製品は特定の品質・省エネガイドラインを満たさなければならないため、エナジー・スター・ラベルがあれば、自分が買おうとしている製品が品質と省エネにすぐれていることが消費者にわかるという仕組みである。

日本では、蛍光灯照明器具を含む電気機器について、政府が2000年に「省エネルギー基準達成率の算出方法及び表示方法」という工業基準を定めた⁴。このJIS基準には省エネルギーラベルと呼ばれる任意のラベリング・プログラムも含まれている。省エネルギーラベルは、電気機器が省エネ法の「トップランナー方式」が定める目標を達成したことを示すものである。

¹ EIA, 2001. Annual Energy Outlook 2001 with projections to 2020. DOE/EIA-0383. Washington D.C.: Energy Information Administration.

² 日本照明器具工業会(JLA)「照明器具リニューアルのおすすめ」<http://www.jlassn.or.jp/renewal/index.html> (2003.10.3参照)。

東京電力「政府推奨の省エネ・システム」http://www.tepco.co.jp/custom/dsm-center/energy_c/saveB2-j.html (2003.10.3参照)

³ 1999年のエネルギーの需給概要、東京：資源エネルギー庁電力ガス事業部

⁴ 日本工業標準調査会(JISC)ホームページ<http://www.jisc.go.jp/newsttopics/tpk/c9901.htm> (2003.10.3参照)

日米両国がお互いから学べるもの

①規制の施行

日本では当初、電気料金の高さゆえに消費者意識が高まり、その後省エネ法によってこの高い意識が20年間持続した。消費者意識は停滞期に達したように見えるため、照明製品、特に電子安定器のエネルギー効率をさらに高めるためには、性能に基づく義務的基準が必要になるだろう。

米国では、連邦最低効率基準と連邦エネルギー管理プログラム（FEMP）で、小型蛍光灯（CFL）と電子安定器のメーカーが達成すべき目標がすでに規定されている。電子安定器に関しては、これらの規制が効果を上げているようだ。しかし、CFLについては、これらの規制がうまく行っているようには見えない。CFLの性能をより深く理解するには、CFLの始動速度と色の見えの許容差を評価する新たな測定法を開発しなければならない。それから、有効性に関する義務的基準に従っていくつかの推奨指標を提示し、消費者が適切にCFLを選択できるようにすべきである。

②インセンティブの付与

米国では、多くの公益事業者がCFLと電子安定器のリポート・プログラムを実施している。管理が行き届いていれば、いずれの技術についてもこのようなリポート・プログラムはうまく機能してきた。インセンティブ・プログラムを継続し、関連する規制と併せて行うことが非常に重要である。米国の電力市場は近年規制緩和の傾向にあるが、これが原因でリポート・プログラムの実施が難しくなっているようである。このようなプログラムに最大の影響力を持たせるために、規制緩和が進むエネルギー市場に合

せて修正を加えることもできる。

今回の調査では、日本で電子安定器とCFLについて近年インセンティブ措置が取られていることが確認できなかった。日本では自主的措置が成功を収めていることがわかっているため、この二つの技術に対するインセンティブは日本では機能しないのかもしれない。しかし、LEDのようなさらに新しい技術を促進するためには、インセンティブ・パッケージを実施すべきである。

③意識を高める活動

米国の消費者意識は日本よりも低いようである。米国ではエネルギーが安価なことが、省エネに対する意識が低い大きな理由かもしれない。したがって、米国では、意識を高める施策がますます重要になるに違いない。意思決定者は安価な電気料金を生かしながら、より積極的な奨励パッケージや実演プログラムも試みて、省エネ照明技術の採用を増やすべきである。

今回の重要な調査結果の一つに、日本の消費者は電子安定器やCFLのような省エネ製品をより適切に選ぶことができるように、第三者による照明器具の評価を必要としているという点がある。米国のNLRIPのような独立テスト・プログラムが、日本で同様のプログラムを導入する際のすぐれたモデルになるかもしれない。

本調査のスポンサーであり日本でのシンポジウムの共催者でもある国際交流基金日米センター、同じくシンポジウムの共催者である北米照明工業会と日本照明学会に謝意を表すと共に、本調査に参加してくれた照明研究所のラッセル・レスリーおよびその他参加者の技術的支援に感謝したい。

日米の公的資金改革により、世界の持続可能な開発の実現を

足立治郎・石田恭子 「環境・持続社会」研究センター

日米センターでは、「市民交流プログラム」において、日米の民間非営利団体（NPO）間の交流を優先分野のひとつとし、助成を行っています。今回はそのうち、「環境・持続社会」研究センターが米国の非営利団体Redefining Progress及びPACTと共同で実施した「持続可能な社会の実現に向けた『公的資金』に関する日米協力による政策提言／国際ワークショップ開催」事業をご紹介します。8月に国際ワークショップを開催し、その成果を元に政策提言書をまとめた1年間にわたる本事業について、同センターの足立さんと石田さんからご報告いただきます。



1. 「世界の開発」と「日米の公的資金」

92年の地球サミット（UNCED）で「持続可能な開発」が世界のキーワードになって10年が経過した。02年のヨハネスブルグサミット（WSSD）では、その実現の歩みが遅々としたものにすぎない事が明らかとなった。先進国・途上国双方の取り組み強化が急務となっている。

日本と米国は、世界第1・2位の政府開発援助（ODA）供与国である。世界銀行（世銀）とアジア開発銀行（ADB）といった多国間開発銀行に対し資金を最も拠出している国々でもあり、世銀の歴代総裁は米国から、ADBの歴代総裁は日本から輩出されている。日米の国際協力資金は二国間および多国間援助という形で、途上国の開発のあり方に大きな影響力を有している。

日本と米国は、GDP及び貿易額においても世界の1・2位を

占める。その生産・消費パターンは、貿易等を介し、世界の発展パターンにも影響を及ぼす。日米の国内公的資金（税制・財政）は、国内の産業・消費構造を大きく規定しているが、同時に、世界の資源採掘・生産・流通・消費・廃棄の形態に甚大な影響を与えているのである。

そこで、当センターは、米国のパートナーとともに、世界レベルでの「持続可能な開発」実現のための日米の公的資金改革プロジェクトを行うこととしたのである。

2. 国際協力資金の「質」を高める

途上国の持続可能な開発実現のために、日米の国際協力資金総額の増加を期待する声も大きい。しかし、日米が支援する途上国の開発プロジェクトの中には、自然環境や地域社会に悪影響を与

え貧困を助長していると指摘されるケースが少なくない。援助の「量」を増やすだけでは問題解決に至らない。その「質」が問われているのである。

日本政府が「環境ODA（環境分野のODA）」としている、タイのサムットプラカン汚水処理プロジェクトですら、環境汚染・生態系への悪影響を助長するとして、国際的な大きな批判を受けているのが現状である。

米国では、国際開発庁がNGOと連携した国際協力プロジェクト形成を強化し、日本政府も同様の取組みを強化している。国際協力資金は、環境破壊につながりやすい大規模プロジェクトからNGO等が参画する小規模プロジェクトへのシフトを進めるべきである。ただし、プロジェクト実施主体が巨大援助機関であれNGOであれ、国際協力資金が有効に活用されているかどうかの「質」的チェックシステムの整備は不可欠である。

日米の国際協力資金の「質」を高めるために、日米政府と援助実施機関（多国間開発銀行、及び、国際協力銀行（JBIC）等の日米それぞれの援助機関）は、すでにいくつかの政策（環境政策・ガイドライン等）を策定している。しかし、依然として、問題のあるプロジェクトの指摘は後を絶たない。

その大きな原因は、策定された政策の不遵守の存在である。そこで、私たちは、「インスペクション・異議申立て」機能の強化に焦点をあて、提言活動を行った。これは、環境政策等の政策に世銀やADBなどが違反した場合に、現地住民による申立てが可能な制度である。ADBのインスペクション制度の強化（民間企業に直接貸付を行う民間セクター業務へのインスペクション政策の適用等が実現）（03年5月）、JBICの異議申立て制度導入（03年10月）、「チャシュマ・プロジェクト（パキスタン）」のADBによるインスペクションの実施決定（03年4月）、といった具体的な成果をあげるとともに、8月には、セミナー・ワークショップ等で、日本・米国・途上国の専門家・NGO・政策担当者等と、世銀・ADB・JBIC等のインスペクション・異議申立て制度の有効な活用方法を討議・共有した。



国際セミナー（国際協力資金）

私たちは、日米の国際協力資金政策の全体的なレビューも実施した。結果、「国際協力資金に関する全体的政策」「情報公開」「途上国住民の参加」「環境・住民移転・ジェンダー等の個別政策」等において様々な課題が明らかとなり、課題解決のための政策提案も合わせて行った。

3. 「環境と経済の両立」のための国内公的資金

日本及び米国は、自らの生産消費パターン変更の迅速化も課題である。しかし、環境汚染のコストが内部化されていない経済システムの不備がその大きな障害となっている。そのため、環境保全型の商品は環境保全に逆行する商品と比較して値段が高くなるケースが多く、生産者は商品化をためらい、消費者はその購入をためらう。

こうした市場の歪みを正すための公的資金政策は、環境保全に努力する企業・個人をコスト的に有利にし、結果、環境保全型の活動を社会全体に広げる可能性を生み出す。日米の国内公的資金の改革には、表の①から④がある。

日本・米国は、ともに、環境保全・持続可能性の観点からの課税面での改革（表の①②）の遅れが目立つ。一方、欧州の多くの国は、「環境保全型の産業・雇用の活性化とライフスタイルの促進」のための税制改革の実施が盛んで、「労働課税から環境課税へのシフト」をきっかけ、環境税導入と所得税・法人税減税、個人や企業の社会保険料負担分の減額等を行っている。

私たちは、「国際競争力」「所得再分配」等を多角的に検討し、



国際協力セミナー（国内公的資金）

経済モデル分析により「環境保全効果」及び「経済・雇用効果」を算出しながら、「環境と経済の両立」に資する税制改革・財政支出改革の提言活動を行った。

そうした活動は、日本における歳出のグリーン化を伴うエネルギー税制・財政改革実現（03年度より）や日米の環境税（温暖化対策税等）検討進展等に寄与した。

4. 日米の公的資金改革は道なかば

多くの課題を依然残しつつも、日米の公的資金改革は成果をあげつつある。日米各々の政策改善は、他の国々の政策改善を促進しうる。

日米は、自らの公的資金改革に取り組むと同時に、国際的な公的資金改革にも尽力すべきである。世銀・ADBのような国際機関の政策改善、国際的に共通する税財政メカニズムの実現（例えば、欧州で検討されている国際共通環境税等）に、日米がリーダーシップを発揮することも重要である。

日米連携による総合的な公的資金改革の進展は、世界全体の公的資金改革を促し、持続可能な発展の恩恵を世界が享受することに大きく貢献しうる。ただし、そうした包括的な公的資金改革実現のための課題は数多く、そのための私たちの活動は始まったばかりに過ぎない。

表：持続可能な開発実現のための公的資金改革の方向性

	課税	国内への財政支出	海外への国際協力資金
環境保全や持続可能性の面から問題の大きいもの	 強化① (ex.環境税導入)	 削減・撤廃③ (ex.環境に悪影響を与える公共事業の削減)	 削減・撤廃⑤ (ex.環境に悪影響を与えるプロジェクトへの資金協力の中止)
環境保全や持続可能な社会の形成に貢献するもの	 減免② (ex.環境保全に貢献する活動に対する税の減免・還付)	 増加④ (ex.自然エネルギーへの予算の増額)	 増加⑥ (ex.環境保全に貢献する環境ODAの増額)

Japan Outreach Initiative (JOI)

マルヤマ・マリ ローラシアン協会 プログラム・マネジャー

JOIプログラムは、草の根レベルの日本理解と日米交流促進のためにコーディネーターをボランティアとして米国に派遣するプログラムです。2002年度より、米国の非営利団体ローラシアン協会*と日米センターが共同で実施しています。

日本は、北米自由貿易協定（NAFTA）加盟国と並んで、米国の最も重要な貿易相手国の一つである。にもかかわらず、米国では多くの場合、日本や日本の文化、米国を含めた世界への日本の貢献や重要性についてあまり知られていないのが現状である。米国南東部でもまさにその傾向が見られるが、この地域において日本に関する話題がほとんど取り上げられない一因は、位置的に中南米の文化に近いためである。しかし、南東部への日本のメーカー企業の進出や、農作物や工業製品の輸出入の関係が今後も続くであろうことから、お互いの文化をより良く知ることが双方にとってメリットになると言えよう。

そこで、Japan Outreach Initiative (JOI) プログラムは、米国の南東部に日本人ボランティアを派遣し、草の根レベルで相互理解を深める機会を提供している。最初の数年間は南東部地域を中心に事業を展開する予定である。

本プログラムの目的は次の二つである。

- ・日米間の草の根交流を促進することによって、アメリカ人の日本への関心を高め、日本理解を深めること。ボランティアとして派遣されるコーディネーターは、特にそのための人材が限られている地域で、現代の日米関係に関する対話、日本語や日本文化についての講座やプレゼンテーションを推進する。この活動を通じて、派遣先団体の活動範囲を広げることを狙いとする。
- ・日本と米国の双方で、草の根交流の担い手を育成すること。

◎コーディネーターと受入団体

JOIプログラムには、コーディネーターとスーパーバイザーという2組の参加者が必要不可欠である。コーディネーターは、草の根交流の担い手としてキャリアを磨こうとする人材である。派遣期間は2年で、滞在中は一つの受入団体に所属する。これは、派遣1年目に地域の事情やニーズを十分に理解し、そのうえで2年目により効果的な活動を展開するためである。コーディネーターには、生活費の補助として毎月\$700が支給されるほか、往復の国際航空券や現地での自動車・車両保険購入のための補助があり、海外旅行傷害保険が付与される。

コーディネーターには、日本の文化・社会についての豊富な一般知識や高い英語力、あらゆる年齢層（その幅は4歳から90歳まで）の人々と接し、現地の日本人とも協力して活動できる柔軟性が求められる。加えて、現地の状況に応じて様々な能力や技能が要求される。そのため、コーディネーターの配置先は、応募書類や面接、エッセーを参考に現地のニーズに適した組み合わせが決定される。

コーディネーター受入団体の責任者となるのがスーパーバイザーである。受入団体は、日本に関する情報の一般市民への提供を活動内容の一つとする米国の非営利団体である。コーディネーターを迎え入れることで、殆ど経費負担なくネイティブの日本人スタッフを得られるのがメリットである。受入団体には、コーディネーターの活動補助費用として、教材資料等購入費と交通費が少額だが支給される。

スーパーバイザーは、コーディネーターを監督し指導する存在であり、コーディネーターが地域に溶け込んで効果的に活動ができるよう協力する。コーディネーターは様々なプロジェクトを手がけるが、スーパーバイザーはコーディネーターの任期終了後もそうした取り組みを継続していくための方策を模索する。JOIプログラムでは、2年間の活動の成果としての後も受入団体が活動を継続しうるような基盤を残すことを目指す。

現在派遣中のコーディネーターおよび受入団体：

- ・第1期（3名、2002年夏に派遣）
アラバマ日米協会（アラバマ州）
スーパーバイザー：テレサ・ウィルソン
コーディネーター：久田かおり（名古屋）

スミス・アカデミーおよびサウススイースト・オリガミ（いずれもノース・カロライナ州）
スーパーバイザー：マヤコ・カラキサワ（スミス・アカデミー）
およびジョナサン・バクスター（サウススイースト・オリガミ）
コーディネーター：小阪田佳子（香川）

中部テネシー州立大学日米プログラム（テネシー州）
スーパーバイザー：川人清
コーディネーター：倉辻厚子（東京）

- ・第2期（2名、2003年夏に派遣）
アーカンソー国際センターおよびアーカンソー日米協会（アーカンソー州）
スーパーバイザー：ウォルター・ナン
コーディネーター：鈴木丈夫（神戸）

ミシシッピー・カレッジおよびミシシッピー日米協会（ミシシッピー州）
スーパーバイザー：デボラ・ピアース
コーディネーター：徳田淳子（埼玉）

◎現地で活動内容

コーディネーターの活動は、学校での日本に関する紹介から、青少年や一般市民を対象とするものまで多岐にわたる（写真参照）。あるコ



小学校でのひな祭り

ーディネーターは、現地在住の日本人を対象に、受入団体の催しに招待して日本人が地域社会に溶け込めるようサポートする。また裏方として、重要な来客のエスコート、資料の翻訳、姉妹都市交流の活動、日本のお正月やお盆にあわせての日本祭りの企画などを行う。さらに、データベースの作成やメンテナンス、理事会の準備、受入団体の蔵書の整理、文書作成など組織の日常的業務作業にも従事する。もちろん、受入団体によってコーディネーターの業務内容は異なり、ここに挙げたものはほんの一例であるが、これらの活動を支えているのは、受入団体の目標達成に必要な仕事に積極的に協力するコーディネーターの熱意にほかならない。

JOIプログラムは小規模な事業であるが、コーディネーターの効果はすでに様々な形で現れ始めている。

あるコーディネーターは、日常生活のなかで、アーカンソー州の小さなコミュニティに日本との接点をもたらした。車が故障し修理をしてもうら間、このコーディネーターは修理工のパソコン設定を手伝い、電子メールとインターネット接続ができるようにしたのだが、修理工はこの



書道の練習



日本のラムネを紹介する

厚意に感謝し、彼を大勢の住民に紹介した。意外なことではないが、この修理工も町の住民も、それまで日本人に会ったことがなかった。しかし、この偶然の出会いを契機に、この修理工は今では日本のニュースに耳を傾け、小泉首相について調べるまでになった。別のコーディネーターの場合は、「パウンディング・パーティー」（ある人を地域社会に歓迎するために近所の人たちや友人が様々な家庭用品を持ち寄り集まりのこと）で小麦粉からワッフル焼き器や台所用品を贈り物としてプレゼントされた。これは全米共通の慣習ではなかったため、コーディネーターだけでなく彼女の話聞いた日米両国の人々にとって興味深い異文化理解講座となった。最後に紹介するアラバマ州のコーディネーターは、コミュニティで日本を紹介する活動以外に、現地駐在の日本人が米国生活に適應するための支援として、子供たちの英語の勉強を手助けしている。またその子供たちの母親は、コーディネーターとともに日本文化紹介活動に参加することでアメリカ人社会との関わりを持っている。



JOIサマートレーニング

コーディネーターがコミュニティに与えた影響についてすべてを紹介したいものの、残念ながら紙面が足りない。しかし、以上の例か



折り紙のかぶとを実演

ら、日米両国の市民がお互いに抱いているかもしれない誤解を解消する上で、草の根レベルでの事業がいかに大切かがお分かりいただければ幸いである。最初にご紹介した例では、コーディネーターとコミュニティの間で友情が芽生えた結果、双方がお互いをより良く知ることができるようになった。その次の例では、米国の地方の伝統を多くの人々に知らせることができ、最後の例では、現地在住の日本人にとつての主な課題は、いかに地元の人々と関わりあう機会をもつかであることが明らかとなった。一対一の交流は相手国との具体的な関わりを生み出し、結果として人々はその国に興味を持つようになる。コーディネーターは二つの国の架け橋であり、これこそがJOIプログラムの成果の一つとして我々が期待するところである。

◎来年度の募集

JOIプログラムでは、毎年秋に翌年度の受入団体とコーディネーターを募集する（※切：2004年1月8日）。詳細は、JOIのウェブサイト（www.laurasian.org/joi）を参照されたい。また、日米センターのウェブサイト（www.jpfr.go.jp/j/region_j/cgp_j/gr/joi.html）には現在活動中のコーディネーターが紹介されている。

* ローラシアン協会（The Laurasian Institution）は、1990年に設立された非営利教育団体。文化の多様性に対応し、共生する能力を高める教育プログラムや協力関係づくりを目的の一つとする。

第2期コーディネーター紹介

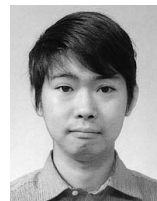
鈴木丈夫 アーカンソー国際センターおよびアーカンソー日米協会（アーカンソー州）

アーカンソー州立大学リトルロック校内に事務所を構えるアーカンソー日米協会に赴任しています。以前より非営利組織に興味があったことと、その非営利組織で仕事ができるということでJOIプログラムに応募しました。活動の内容は非常に多岐にわたり、小学校から大学レベルまでの教室を訪問しての日本文化の紹介や日本語のレッスン、日本人留学生のお世話、地元ビジネスマンからの相談、州内で開催されるインターナショナルフェスティバルなどへの参加、翻訳、日本からアーカンソーに関する情報提供依頼の応対など多岐に渡ります。

アーカンソーは州のニックネームをナチュラル・ステイトというほど、非常に自然に恵まれ、森や河の美しい州です。また、アーカンソーにはウォルマート（全米チェーン展開の大型量販店）の本社があり、ダグラス・マッカーサー将軍の生誕地、クリントン前アメリカ大統領のお膝元としても有名です。州の人口は約270万人で、州都のリトルロック市から車で45分ほど走ったところにはホットスプリング市があ

り、良質の天然の温泉も楽しめます。歴史的には第2次世界大戦中に全米最大規模の日本人強制収容所が位置していた州でもあり、日本とのつながりも深いところと言えます。ただ、アーカンソー州全体に占めるアジア人の人口はわずか0.8%と極めて少なく、日本人や日本に関する情報も限られており、活動の意義を日々感じさせられています。アーカンザン（アーカンソー人）は、非常に正直でオープンな人が多く、仕事やプライベートを含め、随所に人々の温もりや優しさを感じることができます。

今後2年間、毎日多くのことを学びながら、自分の持ちうる限りのネットワークを活かして、アーカンソー州に日本に関する情報を少しでも多く提供し、アーカンソーと日本の架け橋になりたいと考えています。



徳田淳子 ミシシッピ・カレッジおよびミシシッピ日米協会（ミシシッピ州）

私が派遣されたのは、ミシシッピ州の州都ジャクソンから30km程西に位置するクリントンという人口24,000人の小さな町にある、ミシシッピ・カレッジという私立大学です。

以前から日本との交流が全くなかったというわけではないものの、ミシシッピ州と日本との関係が強まったのはここ最近のことでもあります。米国最大の日産の工場がミシシッピのケントンに建設されたこともあり、この2～3年で日系企業数は激増し、それに伴いミシシッピ日米協会も発足されました。また今年春には日系企業の子供達を対象とした補習校も発足されるなど、徐々にではありますが日本人に対する受け入れ態勢は強化されつつあります。以前に比べると日本の文化や習慣、また日本語に対する地域住民の関心も高まり、日本料理レストランもかなりの人気を博しています。温暖な気候と同様に、地域の方々とはとても大らかで温かく、南部独特の手厚いもてなしを日々身近に感じています。

渡米して3ヶ月、現在はキャンパスを中心に活動を行っています。日本語のクラスの他には、各学部からの依頼に伴ったプレゼンテーションを行っています。日本の伝統音楽から高齢化社会、また日本文学に至るまでテーマは様々です。9～10月には国際交流基金が主催する日本の陶芸展がキャンパスで開催されたため、そこでは地域の方々や身近に接する機会を得ました。

JOIプログラムに参加する前の数年間、米国とメキシコで日本語教育に携わっていたため、これまで日本という国と殆ど接点のなかった方々に日本の文化や習慣を草の根レベルで紹介するというこのJOIの活動にはとても大きな可能性と遣り甲斐を感じ、応募するに至りました。そして今、念願叶ってその夢を実現させているところです。

私の任期が満了した後も継続的に日本に関心を抱いてもらえるような、印象に残る意義深い活動を行っていきたいと思っています。



外国人と付き合う あ・い・う・え・お

椎名武雄 日本アイ・ビー・エム(株)最高顧問

日米センター評議員の椎名武雄氏に、異文化コミュニケーションの難しさ、そしてそれを克服するコツについて、日本IBM、つまり米国に本拠を置く企業の日本子会社社長を18年にわたり務められたご経験から語っていただきました。



私が一番苦労したのは、異文化の人達にどうやって我々の主張を伝えるか、ということです。

20年程前、アメリカでIBMの機密を盗もうとした日本の会社の社員を、FBIがおとり捜査で捕まえるという産業スパイ事件がありました。IBMは被害者ですが、新聞の論調は「IBMが悪者で、市場で負けた意趣返しに汚い手を使って優秀な日本人社員を捕まえさせた」というもので、日本ではアメリカのやり方が理解されませんでした。アメリカの親会社でも「何で日本はこんなに騒いでいるんだ」と日本の事情がわからなかったんです。

その頃、アメリカのビジネススクールの学生に、日本人でアメリカ資本の会社の社長をやるといのはどういうものか、と聞かれたので、たとえ話でこう答えました。胃かいようで胃に10個、穴が開いてると思ってくれ。二つは優秀な社員のコントロールで開いた穴。三つは、非常に優秀だが要求が高いお客様のために開いた穴。後の五つは親会社とのやりとりで開いた穴だという訳です。アメリカ人学生は笑って拍手してくれて、2〜3週間たったから、海の向こうの会長が「お前、穴開いてんだってな」って（笑）。「おうその通りよ、お前のために穴開いたんだ」と言ったら、彼もけけらつと笑ってましたけども。そのくらい外資の社長といのは、海の向こうとのやりとりが難しいんです。

こんなことを言っても相手が笑ってるくらいの関係にするのが大変なんですよ。やはり基本に信頼がないと、うまくいきません。異文化のコミュニケーションで最初に大切なことは、いかにしてこの信頼を築いていくかだと思います。そのコツのようなものを、「外国人と付き合うあ・い・う・え・お」というタイトルでまとめたことがあるので、今日はこれを使いながらお話をします。

あ：相手を知ること

これは易しそうで、そう簡単じゃないんですよ。国が違い、生まれ育ちが違う訳だから、理解といっても程度がある。相手の物の考え方、問題意識まで考えなくてはいいけません。

私が困ったのは、日本IBMの要求は、アメリカの親会社にとっては非常に特殊だということです。たとえば、漢字をコンピューターで処理するなんて今は当たり前ですが、40年前はアルファベットと数字だけです。我々のお客様は日本人で漢字を扱うのは当たり前だと思いますから、アメリカに漢字 (Kanji) を要求すると、「ワッツ・キャンジィ？」という反応が返ってくる。キャンジィじゃない、カンジだということから始めて、一万字以上あると言うと、どうしてアルファベットを使わないんだ、なんて言う。全然わからない訳です。



アメリカ側にしてみれば、漢字には桁違いの開発費用が余計にかかるから、やりたくないのです。それでもがんばって、大阪万博で世界初のコンピューター漢字処理システムを発表しました。結局2台しか売れず、しかもそのうち1台は日本IBMが買ったのですが（笑）。

日本政府のコンピューター産業育成策を理解させるのにも苦労しました。アメリカ側は政府が産業育成にお金を使うなんて考えもしませんでしたから。そこで、自動車を例にとつて説明したんです。終戦直後の銀座尾張町の交差点の写真を見せると、自動車は米軍のジープかトラックだけ。次に10何年後の同じ場所の写真を見せると、走っている車は全て日本製。それから、政府の自動車産業育成政策を体系的に説明し、生産が非常に発展しているというチャートを見せ、最後にコンピューター業界にも同じことが起きつつあるという話をしました。すると非常に驚いて、ワシントンの議員にも説明してくれ、なんて言うほどアメリカ人にはフレッシュな話だった。それだけインパクトを与えたのは、相手に一番わかりやすいのは何だろう、と考えて、アメリカ人が自分達の魂と思っている自動車を例に出したからだと思います。

い：以心伝心は通用しない

日本人は以心伝心で、目でもの言ってしまうますが、これは通用しません。

日本IBMの野洲工場とアメリカの工場では、まったく同じラインを使って半導体を作っていたんですが、アメリカの工場での不良品発生率は日本の倍近いので、アメリカ人が非常に悔しがった。なぜ違いが出るのか。どちらの工場も24時間3交代制で、交代要員は日誌を書いて情報交換している訳ですが、日本ではどうもそれ以外にコミュニケーションをやっているらしい。それが以心伝心です。交代のときに、前の作業のことが何となくわかつちやう。アメリカ人同士では、そういう情報は伝わらない。アメリカも一生懸命勉強して、やがては不良品発生率も低くなりましたが。

以心伝心が通用しないのは大変ですよ。私も最初のうちは、アメリカの会長に問い詰められて困ると、「イン・ジャパニーズ・カルチャー」、日本の文化では、と言って通してました。カルチャーなら仕方がないということになったのですが、そのうち私の顔を見るなり、「今日はカルチャーの話はやめよう」と機先を制され、困りました。

う：売り込むものは何かを明確に

コミュニケーションは売込みです。社長就任直後、アメリカ本社の管理者研修の講師を頼まれました。そこで日本IBMのトップの役割を話そうと思い、その時考えたキャッチフレーズが、「セル・IBM・イン・ジャパン、セル・ジャパン・イン・IBM」（日本でIBMを売り、IBMで日本を売り込め）。

帰国後だんだんと、これが実は一番自分の役割にふさわしいフレーズだと思えるようになってきたんです。アメリカ企業の日本の社長としてやることは、IBMの商品ではなくて、IBMという企業のよさを売り込むことだと考えていましたから。IBMは、なかなか経営理念もしっかりしているのですが、20年くらい前は外資なるが故に必ずしもよく理解されていないので、悔しくてしょうがなかった訳です。

「セル・ジャパン・イン・IBM」では、日本という非常に素晴らしい国の実情を理解させることに苦労しました。例えば、日本のお客様の要求水準の高さ、厳しさ。典型的なのは、新聞の自動編集制作システムです。コンピューターで新聞を作りたいという話が日経と朝日からあって開発を始めたのですが、いくらやっても実用化できなくて当初の納期に間に合えなかった。当時の日経の円城寺社長を訪ねると、苦虫をかみつぶしたような顔をしていた。



こういう時、アメリカならば訴訟になります。それで数年間の裁判の後、疲れて示談にしておしまい。システムは動かない。ところが日本は違うんですね。円城寺さんは私に怒っておきながら、食事までおごってくれて、がんばれよ、と言ってくれました。システムに対する意気込みが全然違う訳です。

その結果、多少納期は遅れても完成する訳です。また、日本のお客様は、非常にシビアにシステムを考えますが、これはIBMにとっては非常にいいことで、その要求水準に合わせると、世界中のお客様の要求に対応できます。

え：縁

インターネット、テレビ電話の時代で、直のコミュニケーションが少なくなっていますが、実はものすごく大切で、縁も国際コミュニケーションにおいては大切にしなければならないと思います。

IBMのアジア太平洋本部はニューヨークにあったのですが、ある時、東京に移すことになりました。その時、日本IBMの社員にこう言ったんです。「10,000ステップス・イズ・ベター・ザン・10,000マイルズ」。窓の外を見るとゴルフ場で、白鳥が池で泳いでいるようなところで日本の話をしたってわからない。実際に日本でその厳しさを体験するのはいいことだ、と。

今のIBM本社の幹部はほとんど東京経験者ですから、日本IBMだけでなくアジア全体にとっても非常にハッピーだと思っています。実際に日本で経験させ、外国人に日本の理解者を増やすという縁が大切です。

お：お互い様

最後に「お」はお互い様。コミュニケーションはギブ・アンド・テイクです。一方的にこちらが話してもだめで、相手の話も聞く。相手にもプラスになるようなことを言わないと、なかなかこっこの言うことは聞いてくれない、というようなことも、国際コミュニケーションの上では大切です。

昔、ジェネラル・モーターズの経営者が、GMのためにいいことはアメリカのためにいいことだ、というタイトルの本を書いた

のですけども、それをもじりまして、「ワッツ・グッド・フォー・IBMジャパン・イズ・グッド・フォー・IBM」。たとえば、「キャンジィ」は大変だったんだけど、おかげで中国市場も問題ないですし、タイ語やアラビア語も処理できるようになりました。

質疑応答より

ー日本IBMには活発な社会貢献の文化があると伺っています、詳しく教えてください。

きっかけは副社長のときに出た、社会貢献がテーマの本社の会議でした。各国IBMが社会貢献に使ったお金のリストがあり、日本は最後の方、香港の隣に出たんです。日本よりずっと小さい香港とほとんど変わらないというのでショックを受けました。帰国して社長に「恥をかいた」と報告したのですが、社長は「企業は儲けていればいい」と言うだけです。1年後、また同じテーマの会議に出席すると、やっぱり香港の次に出てきた。会議の後、IBM本社会長に呼ばれて怒られました。とっさに、「日本人はドブに金を捨てない」と言うと、「ドブに金を捨てろ。それがお前の責任だ」とこうきた。そこで、帰国後に部下を呼んで相談しました。すると「国がやろうとしていることに、企業も協力してはどうか」と言うので、国の施策にあわせて難病対策、身障者福祉、科学・教育振興に重点を置いて始めることにしました。

そのうち、だんだん社会貢献が社風の一部として確立してきたように思われたので、社員のボランティア活動も援助しようと社員を呼んで話を聞きました。すると、身障者を山へ担ぎ上げて、初めて高いところからご来光を見たときの身障者の喜びようっらない、という山岳会のメンバーがいたり、青年海外協力隊でマレーシアへ行き、たまたまバレーボールのコーチを始めたら地区大会で優勝して、帰国時にはみんなに涙流して帰らないでくれと言われていた社員がいたり。奉仕活動というのは奉仕したいという善意からの行動というより、好きで好きでしようがないからやっているとわかり、驚きました。



阪神大震災の時には、周りの家はみんな倒壊したが、自宅は幸い残ったという社員が会社に電話したら、課長が「会社は来なくていいから、休暇をとってまわりの面倒を見てやれ」と言った。その社員は隣人がどういう人かも知らなかったけれど、助けてもらううちに仲良くなって、いい経験をしたそうです。私はそれを聞いてぞっとして、もし私が課長なら、すぐお客様まわれ、と言ったかもしれない。もしかすると会社の雰囲気は課長にそう言われたのか、それでその課長はやれと言ってくれたのかな、と思うんです。昔はドブに金なんて暴言を吐いた男ですから(笑)、あんまり自慢はできないんですけどね。

ー本日はどうもありがとうございました。

椎名武雄氏 略歴

1951年慶應義塾大学工学部卒、53年バックネル大学工学部卒。同年、日本アイ・ビー・エム(株)に入社。75年同社社長となり、93年同社会長に就任、99年より同社最高顧問(現職)。

出版物 -Libraries-

－日米センター出版物－



日米センターNPOフェローシップ 第2期フェロー研修報告書

このフェローシップは、日米間の架け橋になり国際的に活躍できる次世代の担い手（人材）を育成するとともに、日本の非営利セクターの基盤強化を図ることを目的として、日本の非営利セクターに従事している中堅層の方に、米国のNPOでの中長期のマネジメント実務研修を行う機会を提供するプログラムです。

本書は、第2期フェロー5人からの研修報告をまとめたもので、次のような章立てになっています。

- ・研修先団体概要
- ・研修の詳細
- ・米国のNPO事情
- ・将来への展望

本書に先立つものとして、パイロット（第1期、第2期）、第1期のものもあります。

入手ご希望の方は、日米センター事業第二課（Tel: 03-5562-3543, npofellow@jpf.go.jp）までお申し込みください。無料で配布いたします。

－助成・共催出版物－

日本女子大学

働き方の未来-非典型労働の日米欧比較

大沢真知子/スーザン・ハウスマン編、大沢真知子監訳、東京、日本労働研究機構、2003年、457p、4-538-41154-X、和文、2000円＋税



東京大学社会科学研究所

4th MDT Workshop Managing Development and Transition in a Globalizing World -Chronology-

東京大学社会科学研究所編刊、東京、2002年、英文

特集 グローバル化した世界における開発と市場移行のマネジメント

『社会科学研究』55第1号

東京大学社会科学研究所編刊、東京、2003年、206p、和文

Managing Development and Transition in a Globalizing World: Financial Liberalization and Financial Crises, ISS Research Series No.11

Institute of Social Science, University of Tokyo, 2003年、164p、英文

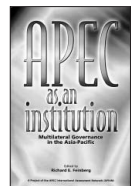
上記の他に、東京大学社会科学研究所リサーチシリーズに別途掲載予定。



University of California San Diego

APEC As An Institution - Multiple Governance in the Asia-Pacific

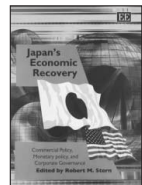
Richard E. Feinberg, Singapore、Institute of Southeast Asian Studies, 2003年、266p、981-230-209-3、英文



University of Michigan

Japan's Economic Recovery: Commercial Policy, Monetary Policy, and Corporate Governance

Robert M. Stern ed., Edward Elgar Publishing, Northampton, MA, 2003年、456p、1-84376-120-3、英文



Institute for Foreign Policy Analysis, Inc., The Fletcher School of Law and Diplomacy, Tufts University

The US-Japan Alliance Preparing for Korean Reconciliation & Beyond

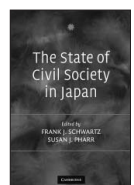
Charles M. Perry, Toshi Yoshihara, Brassey's Inc., 2003年、184p、1-57488-725-4、英文



Harvard University

The State of Civil Society in Japan

Frank J. Schwartz, Susan J. Pharr, Cambridge, UK, Cambridge University Press, 2003年、392p、0-521-82730-2、英文





東京大学法学部

医療をめぐる情報と倫理と法 研究報告書

代表 東京大学法学部 樋口範雄、2003年、79p、和文

*本研究に関連して、『ジュリスト』2002.10.1号（有斐閣）に、「救命と法－除細動器航空機搭載問題を例にとって－」、「患者の医療情報の保護－アメリカにおける個人情報保護の一側面－」が掲載されました。



「アメリカにおける医療情報保護－HIPAAプライバシー規則の特色と日本法への示唆－」、 『アメリカ法』2003-1

樋口範雄、東京、東京大学法学部研究室内日米法学会、2003年、pp37-69、0569-9215、和文



名古屋大学法学部

人間の心と法

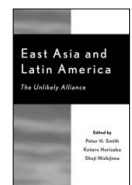
河合隼人、加藤雅信、東京、有斐閣、2003年、294p、4-641-02786-2、和文、2100円+税



University of California, San Diego

East Asia and Latin America: The Unlikely Alliance

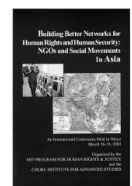
Peter H. Smith, Kotaro Horisaka, Shoji Nishijima, eds., Lanham, MD、Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2003年、399p、0-7425-2375-6、英文



Massachusetts Institute of Technology

Building Better Networks for Human Rights and Human Security : NGOs and Social Movements in Asia

Cambridge, Massachusetts, MIT, 2003年、12p、英文



凡例：助成先団体名、書名、著者/編者、出版地、出版社、発行年、ページ数、ISSN/ISBN番号、言語、価格

お知らせ -Information-

最近の助成決定事業 2003年7月1日から9月30日までに助成を決定した事業の一覧です。

【知的交流事業】

政策指向型研究

カリフォルニア大学バークレー校（カリフォルニア州）

University of California, Berkeley

アジア太平洋地域における二国間貿易協定：発生、変化、影響
(2年間事業の2年目)

Bilateral Trade Arrangements in the Asia-Pacific: Origins, Evolution and Implications
事業責任者：Vinod K. Aggarwal, Professor in the Department of Political Science and Director of BASC
\$70,000
<http://globetrotter.berkeley.edu/basc/>

東京大学先端科学技術研究センター（東京）

Urban and Environmental Systems, Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo

日米都市エコシステム・イニシアティブ（2年間事業の1年目）

US-Japan Urban Ecosystems Initiative
事業責任者：ピーター・マーコツリオ 特任教授
¥5,965,454
<http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/index-j.html>

広島大学平和科学研究センター（広島）

Institute for Peace Science, Hiroshima University

紛争と人間の安全保障：新しい平和構築のアプローチを求めて
(2年間事業の2年目)

Conflict and Human Security: A Search for New Approaches of Conflict Resolution
事業責任者：篠田秀朗 研究員（助手）
¥5,000,000
<http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwai/ipshue.html>

【地域・草の根交流事業】

市民交流プログラム

パブリック・ラジオ・インターナショナル（ミネソタ州）

Public Radio International

フォーカス・オン・ジャパン

Focus on Japan
\$75,000

教育を通じた相手国理解促進プログラム

ジャパン・ソサエティ（ニューヨーク州）

Japan Society, Inc.

カリキュラム開発プロジェクト（2年間事業の2年目）

Curriculum Development Project
\$40,516

お詫びと訂正

2002年度日米センター和文年報

当センター2002年度和文年報（9月発行）のうち、助成事業紹介の部分に誤りがございました。下記の通り訂正させていただくと共に、関係者の皆さまにおかれましては、多大なご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。

《訂正内容》

（誤）p.11 東京大学法学部

日米共同研究グループ「医療をめぐる情報と倫理と法」 **概要最終文**：第2年次の2003年5月に最終ワークショップが東京で開催され、成果は『人間の心と法』（河合隼雄、加藤雅信編著）として有斐閣より出版予定。

（正）成果は2003年8月『医療の個人情報保護とセキュリティ』（開原成允、樋口範雄編著）として有斐閣より出版された他、9月には本プロジェクトを総括する研究報告書が刊行された。

※なお、誤って記載された上記書籍『人間の心と法』は、名古屋大学法学部による助成事業「東洋人と西洋人の法意識：日米中3国の国際比較」の成果として出版され、本紙11ページで紹介されています。

赤坂通信 -日米センタースタッフより-

高野千恵子 日米センター事業第二課（地域・草の根交流分野担当）

今号に寄稿いただいた「環境・持続社会」研究センターのプロジェクトでは、8月はじめに国際シンポジウムが東京で開催されました。持続可能な発展、すなわち大量生産・大量消費の成長パターンからの脱却と世界的な格差・不平等の是正を目指すこのプロジェクトでは、国内における税制等の改革と国際社会におけるODAのあり方の見直しという2つの方向から、日米の団体が共同で取り組んできました。シンポジウムは、午前中は国内改革、午後は国際協力をテーマにして構成されて、米国の協力者に加えて欧州やアジアからも関係者が招聘され、それぞれの経験に基づく活発な意見交換が行われました。国内改革に関するパネルディスカッションでは、日・米・欧それぞれの国・地域に固有の問題が確かに存在する一方、共通の課題ないし関心事項についてお互いの経験の交換と共有が有効であることが示されました。例えば、エネルギー効率の悪い産業から新産業へ移行する際の雇用問題への対策や、地方自治体による産業構造や税制度の先駆的な改革などに関する事例は、各地の実践例であるだけに身近に感じられ興味深いものでした。

国内改革にしても国際協力にしても、二大経済大国としての日米が国際社会で果たすべき役割を意識したこのプロジェクトは、日米共同でマクロの視点からシステムの改革を提案するものですが、その改革においては市民一人一人の自覚と、生活や行動の変更が必要とされています。

ところで、地域・草の根交流分野における「持続可能な発展」をテ

ーマにした助成プロジェクトとしては、地域社会に根ざして展開されている個別の活動に関わるものが多く行われています。それらは、例えば河川等の汚染、まちづくり、食生活などの切り口から、市民自らが目的や問題意識、実現したい生活のイメージをもって、持続可能性と豊かさ・快適さが両立する生活環境づくりを目指すプロジェクトです。「環境」は自然環境でもあり、生活環境でもあります。「持続可能な発展」を実現するためには、人々の生活スタイルや生活環境の修正、すなわち価値観の変更が必要です。20世紀は大量生産・大量消費の産業パターンが人々の生活と豊かさの概念を規定したと言えますが、今世紀においては、持続可能な産業のあり方と人々の望む生活スタイルが一致するような、新しい価値観や生き方を探ることが必要でしょう。その際、日米交流の重要性は、よりよい活動のための具体的な知恵や経験を得ることのみならず、基本的なことながら、異なる生活や文化的土壌を知ることこそあると思います。相手国の人々の生活に憧れを持つこと、また、相手国の人々が憧れを持つような生活スタイルを提案すること。そのような交流の中から新しい世紀の豊かさの価値観と望ましい生活スタイルが見つかることを期待して、助成プロジェクトに携わっています。



CGP

独立行政法人

国際交流基金 日米センター

〒107-6021

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階

TEL 03-5562-3541 FAX 03-5572-6324

URL http://www.jpff.go.jp/j/region_j/cgp_j/index.html

ニューヨーク日米センター

The Japan Foundation Center for Global Partnership, New York

152 West 57th Street, 39th Floor,

New York, NY 10019 U.S.A.

TEL 1-212-489-1255 FAX 1-212-489-1344

URL <http://www.cgp.org/>

CGP NEWSLETTER

編集後記

今回は、持続可能な発展をテーマとした記事を中心に掲載しました。これは知的交流、地域・草の根交流双方にまたがる課題であり、日米センターでは多様な主体による種々のアプローチを支援しています。

8-9ページは、日米センター評議員の椎名武雄氏をゲストにお招きした、日米センタースタッフ向けブラウン・バッグ・ランチ（＝ランチ・ミーティング）の報告です。椎名氏が身をもって体験されてきた異文化コミュニケーションの難しさ、そしてコーポレート・フィランソロピーについてのお話は大変参考になると同時に、お弁当の後にも拘わらず集中力の途切れる暇のない、刺激に満ちた会でした。お話の面白さ、お人柄までお伝えすることを目標に編集しましたが、いかがでしたでしょうか。

新コーナーの赤坂通信は、「顔の見える日米センター」を目指して設けました。スタッフが、日頃どのような思いを抱えて事業に取り組んでいるのか、それぞれの視点からお伝えしたいと思います。

さて、次号より本紙の編集担当者が代わりです。紙面がどのように変わっていくか、ご期待下さい。

（亀）

※本紙に対するご感想・ご意見をお寄せ下さい。

E-mail cgpnl@jpff.go.jp